

# 会津若松市の財務書類

(令和4年度決算)

令和6年2月  
会津若松市

## 目次

### 【解説】

#### 財務書類の基本的事項

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 財務書類の基本的事項
  - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針・・・・・・・・ 3
  - II 財務4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項・・・・ 6

#### 財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- II 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- III 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- IV 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

#### 財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- II 全体・連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- III 全体・連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- IV 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

### 【財務書類】

#### 一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 一般会計等財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

#### 全体財務書類

- 全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

#### 連結財務書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
- 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
- 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

# 財務書類の基本的事項

# 1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成 20 年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和 4 年度決算について、平成 28 年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

## 【財務書類の体系】

財務 4 表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細	①有形固定資産の明細	○	○	○
			②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
			③投資及び出資金の明細	○	○	省略
			④基金の明細	○	○	省略
			⑤貸付金の明細	○	○	省略
			⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
			⑦未収金の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細	①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略	
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略	
		③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略	
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略	
		⑤引当金の明細	○	○	省略	
	2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
			(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略	
		(2)財源情報の明細	○	○	省略	
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略	

## 2 財務書類の基本的事項

### I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

#### (1) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

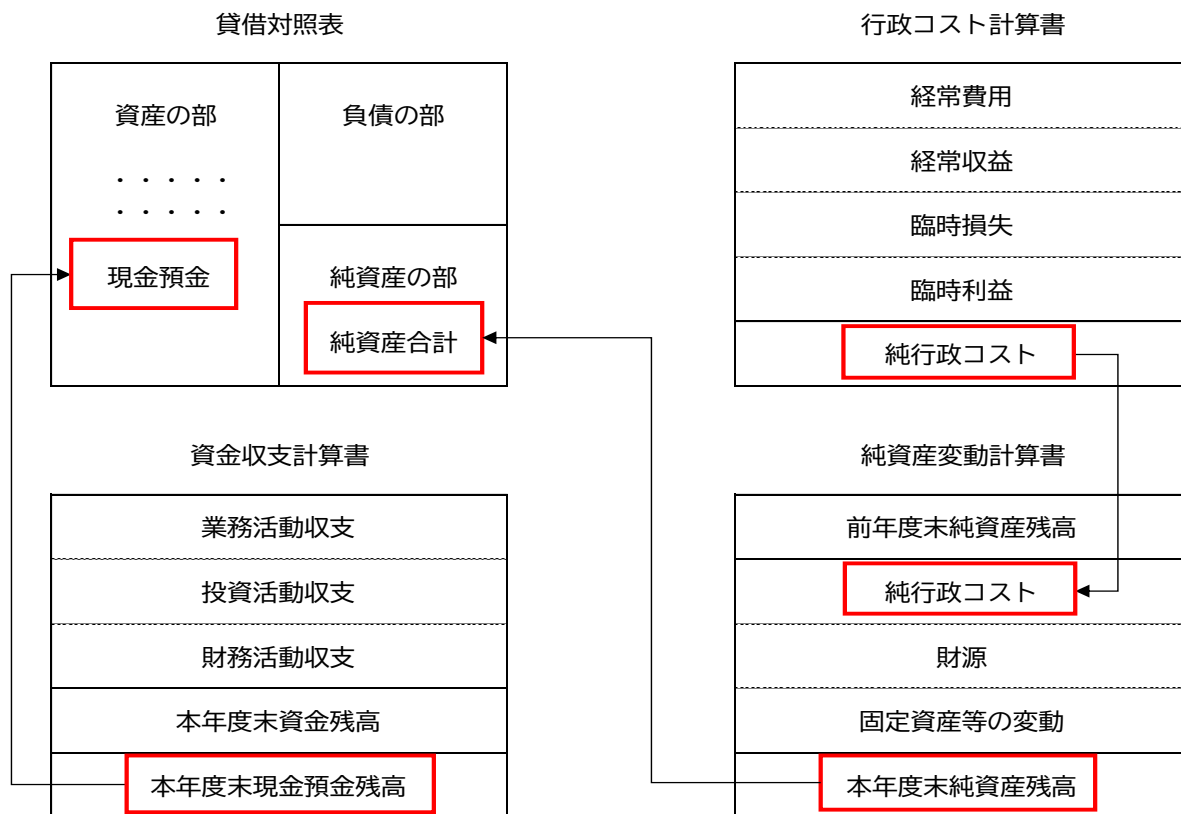
財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

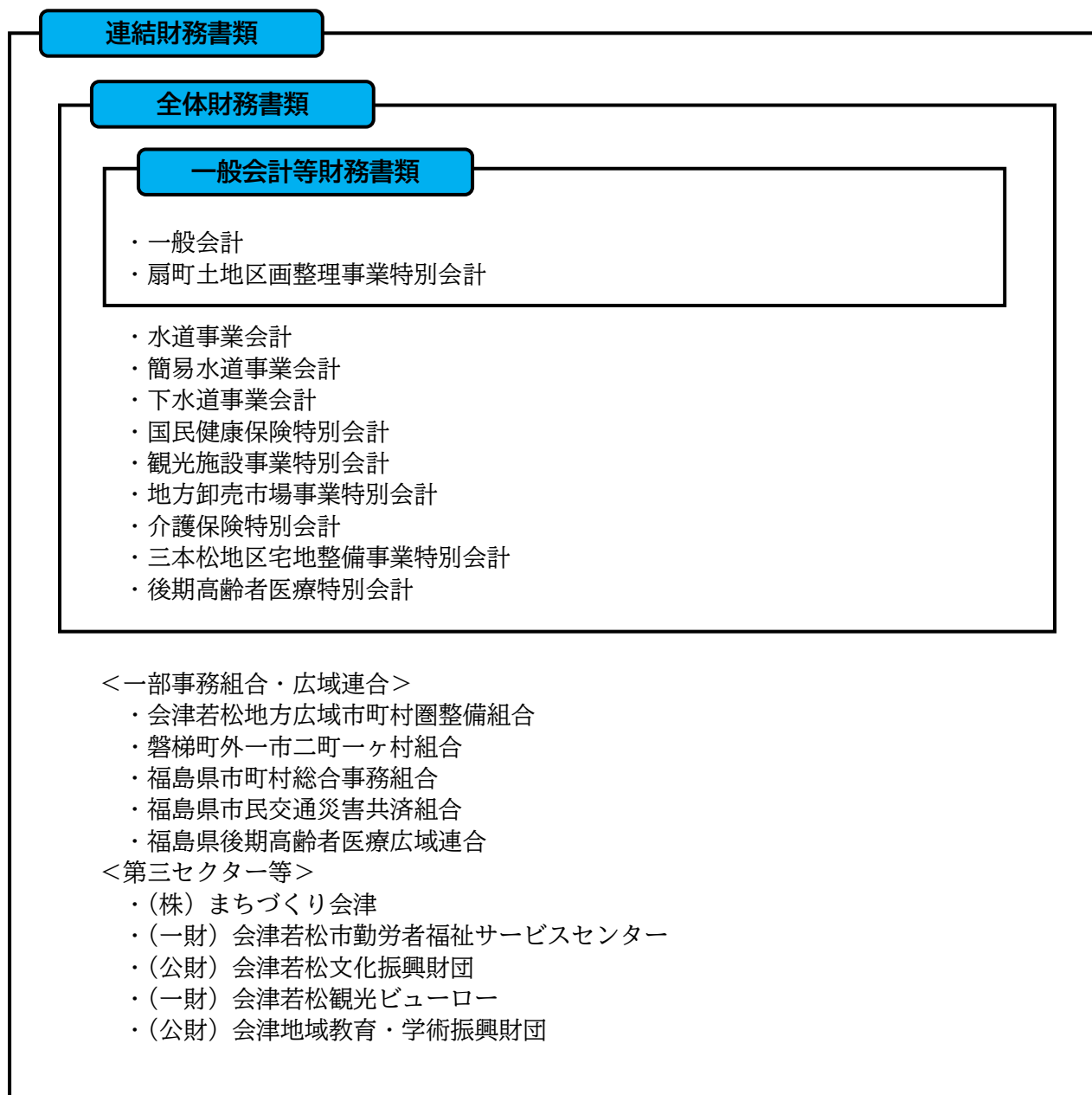


### Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

#### (1) 連結の対象となる団体等の範囲



#### ※第三セクター等の連結について

自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

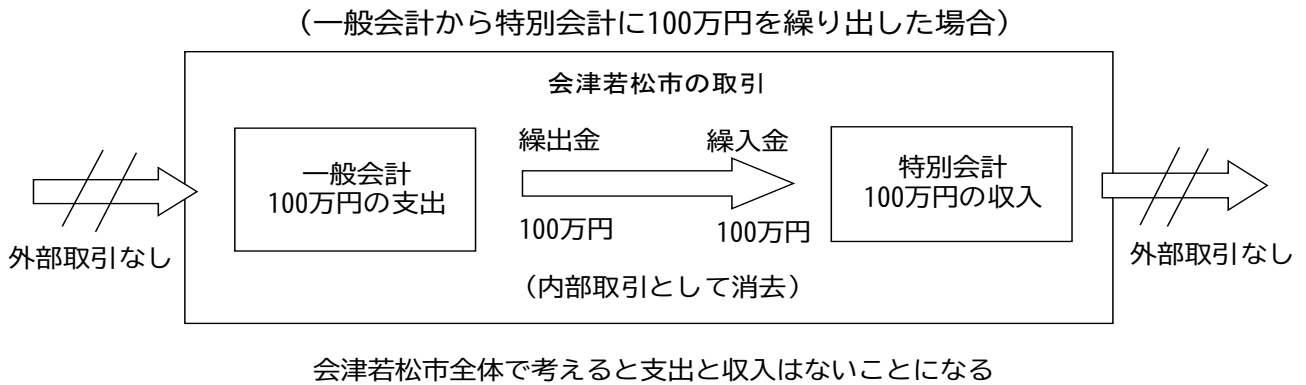


(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



# 財務4表の解説 (一般会計等)

## I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

### ①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

### ②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

令和4年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	141,800	141,591	209
有形固定資産	133,831	132,984	847
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	69,979	68,223	1,756
土地	31,977	32,012	△ 35
立木竹	2	2	0
建物	33,633	34,904	△ 1,271
工作物	1,122	1,188	△ 66
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	3,244	117	3,127
インフラ資産 … 社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	63,390	64,324	△ 934
土地	26,619	26,552	67
建物	2,604	2,768	△ 164
工作物	33,978	34,877	△ 899
その他	-	-	-
建設仮勘定	188	128	60
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	462	436	26
無形固定資産	367	270	97
ソフトウェア	367	270	97
その他	0	1	△ 1
投資その他の資産	7,602	8,337	△ 735
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、 公営企業・関係団体等への出資金	1,119	1,119	0
有価証券	190	190	0
出資金	928	928	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度 以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	411	494	△ 83
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 1年を超えて償還期限が到来するもの	3	5	△ 2
基金	6,183	6,815	△ 632
減債基金	207	357	△ 150
その他	5,976	6,458	△ 482
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 114	△ 97	△ 17
流動資産 … 1年以内に現金化しうる資産	7,911	6,623	1,288
現金預金	4,013	4,658	△ 645
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	230	132	98
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 翌年度に償還期限が到来するもの	2	2	0
基金	3,702	1,854	1,848
財政調整基金	2,852	1,704	1,148
減債基金 … 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	850	150	700
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 35	△ 23	△ 12
資産合計	149,712	148,214	1,498

【負債・純資産の部】

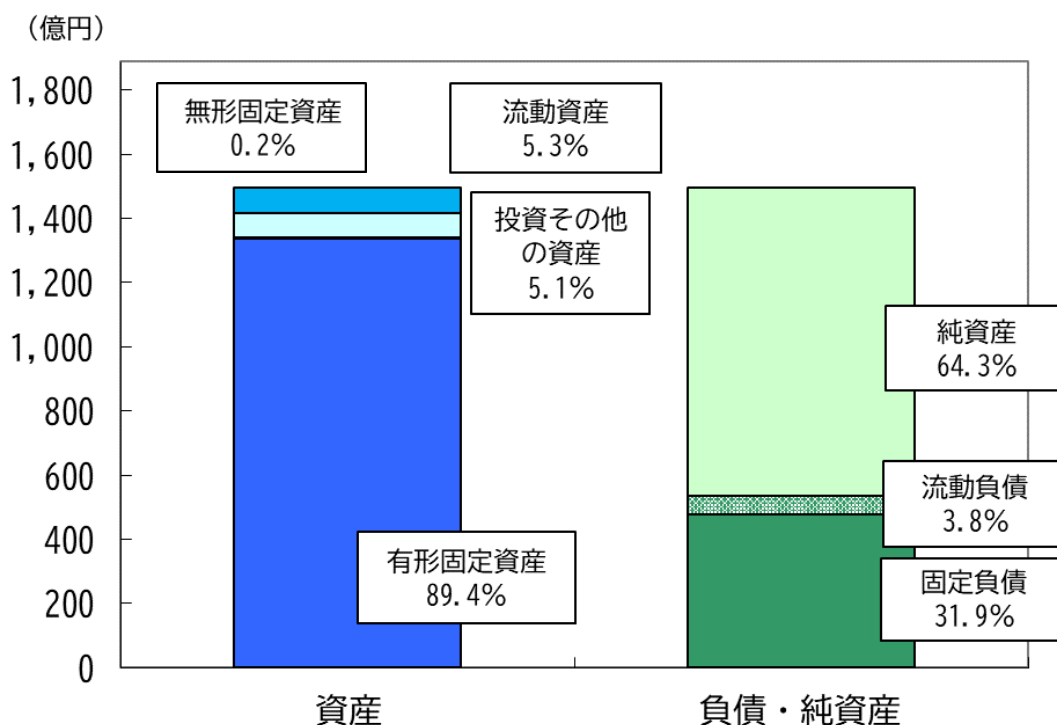
(単位：百万円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	47,783	48,207	△ 424
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	40,192	40,422	△ 230
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	7,581	7,764	△ 183
損失補償等引当金	-	-	-
その他	10	20	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	5,686	5,000	686
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,948	4,261	687
未払金 … 市税等の未還付額	2	1	1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	534	530	4
預り金	193	198	△ 5
その他	10	10	0
<b>負債合計</b>	<b>53,470</b>	<b>53,207</b>	<b>263</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	145,504	143,446	2,058
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 49,262	△ 48,440	△ 822
<b>純資産合計</b>	<b>96,242</b>	<b>95,006</b>	<b>1,236</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>149,712</b>	<b>148,214</b>	<b>1,498</b>

令和4年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度 15.0 億円増の 1,497.1 億円、「負債」が対前年度 2.6 億円増の 534.7 億円となり、「純資産」は対前年度 12.4 億円増の 962.4 億円となりました。

### ◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和4年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



#### ◇ ポイント

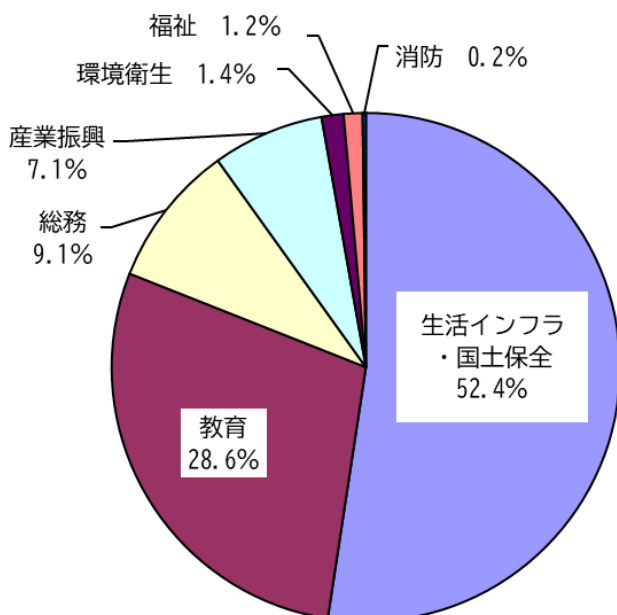
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%程度を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が31.9%、流動負債が3.8%、純資産が64.3%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

### ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和4年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



#### ◇ ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が52.4%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が28.6%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	4年度	3年度	増減	科目	4年度	3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	610	595	15	(1) 地方債	351	353	△ 2
(2) インフラ資産	553	561	△ 8	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	4	4	0	(3) 退職手当引当金	66	68	△ 2
合計	1,167	1,160	7	(4) その他	0	0	0
				合計	417	421	△ 4
2 無形固定資産	3	2	1	2 流動負債			
3 投資その他の資産				(1) 1年以内償還予定地方債	43	37	6
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(2) 未払金	0	0	0
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(4) 預り金	2	2	0
(4) 基金	54	60	△ 6	(5) その他	0	0	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	合計	50	44	6
合計	67	73	△ 6	負債合計	467	465	2
4 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	35	41	△ 6	1 純資産			
(2) 未収金	2	1	1	(1) 固定資産等形成分	1,269	1,251	18
(3) 短期貸付金	0	0	0	(2) 余剰分(不足分)	△ 430	△ 423	△ 7
(4) 基金	32	16	16	純資産合計	839	828	11
(5) 徴収不能引当金	0	0	0				
合計	69	58	11				
資産合計	1,306	1,293	13	負債・純資産合計	1,306	1,293	13

【参考】

令和3年度・・・令和4年3月31日住民基本台帳人口 114,639人  
 令和4年度・・・令和5年3月31日住民基本台帳人口 113,007人

## II 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①－②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③＋④－⑤)	



令和4年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	48,288	48,852	△ 564
業務費用	23,062	23,043	19
人件費	8,250	8,144	106
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,431	6,392	39
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	534	530	4
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	562	545	17
その他	723	677	46
物件費等	13,630	14,281	△ 651
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	9,496	10,036	△ 540
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	417	549	△ 132
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,718	3,696	22
その他	-	-	0
その他の業務費用	1,183	618	565
支払利息 … 地方債の利子など	169	195	△ 26
徴収不能引当金繰入額	139	4	135
その他	874	419	455
移転費用	25,226	25,809	△ 583
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	10,434	11,068	△ 634
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,960	11,003	△ 43
他会計への繰出金	3,799	3,718	81
その他	33	20	13
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,581	1,193	388
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	651	637	14
その他	929	556	373
純経常行政コスト	46,708	47,659	△ 951
臨時損失	254	243	11
災害復旧事業費	1	6	△ 5
資産除売却損	251	206	45
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2	31	△ 29
臨時利益	27	53	△ 26
資産売却益	27	53	△ 26
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	46,934	47,849	△ 915

令和4年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度5.6億円減の482.9億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度3.9億円増の15.8億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度9.2億円減の469.3億円となりました。

## ◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,013	773	4,241	54	-	4,295
教育	4,919	24	4,895	0	0	4,895
福祉	22,397	386	22,011	17	-	22,027
環境衛生	4,428	130	4,298	0	-	4,298
産業振興	2,873	26	2,847	1	6	2,842
消防	1,737	4	1,734	2	-	1,736
総務	6,921	238	6,682	180	21	6,841
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	48,288	1,581	46,708	254	27	46,934

## ◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		4年度	3年度	増減
経常費用	人件費	73	71	2
	職員給与費	57	56	1
	賞与等引当金繰入額	5	4	1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	6	6	0
	物件費等	121	124	△ 3
	物件費	84	88	△ 4
	維持補修費	4	4	0
	減価償却費	33	32	1
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	11	6	5
	支払利息	2	2	0
	徴収不能引当金繰入額	1	0	0
	その他	8	4	4
	補助金等	92	97	△ 5
	社会保障給付	97	96	1
	他会計への繰出金	34	32	2
その他移転費用	0	0	0	
経常費用 合計		428	426	2
経常収益	使用料及び手数料	6	6	0
	その他	8	5	3
経常収益 合計		14	11	3
純経常行政コスト		414	415	△ 1
臨時損失 合計		2	2	0
臨時利益 合計		-	-	-
純行政コスト		416	417	△ 1

(単位：千円)

純行政コスト (目的別)	4年度	3年度	増減
生活インフラ・国土保全	38	44	△ 6
教育	43	44	△ 1
福祉	195	205	△ 10
環境衛生	38	36	2
産業振興	25	25	0
消防	16	15	1
総務	61	48	13
合計	416	417	△ 1

### 【参考】

令和3年度・・・令和4年3月31日  
住民基本台帳人口 114,639人

令和4年度・・・令和5年3月31日  
住民基本台帳人口 113,007人

### Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項目		説明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1年間の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和4年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440
純行政コスト(△)	△ 46,934		△ 46,934
財源	48,308		48,308
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	31,640		31,640
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	16,668		16,668
本年度差額	1,374		1,374
固定資産の変動(内部変動)		2,159	△ 2,159
有形固定資産等の増加		4,899	△ 4,899
有形固定資産等の減少		△ 3,853	3,853
貸付金・基金等の増加		2,907	△ 2,907
貸付金・基金等の減少		△ 1,793	1,793
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	△ 101	△ 101	
その他	△ 37		△ 37
本年度純資産変動額	1,236	2,058	△ 822
本年度末純資産残高	96,242	145,504	△ 49,262

令和4年度は、「純資産変動額」が12.4億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は962.4億円となりました。

## IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 （支出：人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など） （収入：税金、国県等補助金（業務支出の財源としたもの）、使用料及び手数料など）
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 （支出：公共施設等整備費、基金積立金など） （収入：国県等補助金、基金取崩収入など）
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和4年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減	科 目	令和4年度	令和3年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出	44,594	45,463	△ 869	財務活動支出	4,271	4,100	171
業務費用支出	19,369	19,653	△ 284	地方債償還支出	4,261	4,089	172
人件費支出	8,429	8,467	△ 38	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,912	10,584	△ 672	財務活動収入	4,718	3,018	1,700
支払利息支出	169	195	△ 26	地方債発行収入	4,718	3,018	1,700
その他の支出	858	407	451	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	25,226	25,809	△ 583	財務活動収支	447	△ 1,082	1,529
補助金等支出	10,434	11,068	△ 634	本年度資金収支額	△ 640	1,721	△ 2,361
社会保障給付支出	10,960	11,003	△ 43	前年度末資金残高	4,460	2,740	1,720
他会計への繰出支出	3,799	3,718	81	本年度末資金残高	3,820	4,460	△ 640
その他の支出	33	20	13				
業務収入	49,038	49,470	△ 432	前年度末歳計外現金残高	198	209	△ 11
税収等収入	31,587	31,157	430	本年度歳計外現金増減額	△ 5	△ 11	6
国県等補助金収入	15,960	17,131	△ 1,171	本年度末歳計外現金残高	193	198	△ 5
使用料及び手数料収入	651	638	13	本年度末現金預金残高	4,013	4,658	△ 645
その他の収入	840	544	296				
臨時支出	200	204	△ 4				
災害復旧事業費支出	1	6	△ 5				
その他の支出	200	198	2				
臨時収入	-	6	△ 6				
業務活動収支	4,243	3,809	434				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	7,800	3,036	4,764				
公共施設等整備費支出	4,893	2,250	2,643				
基金積立金支出	2,217	121	2,096				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	690	665	25				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,470	2,030	440				
国県等補助金収入	708	654	54				
基金取崩収入	1,001	645	356				
貸付金元金回収収入	691	666	25				
資産売却収入	70	65	5				
その他の収入	-	-	-				
投資活動収支	△ 5,330	△ 1,006	△ 4,324				

令和4年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 23.6 億円減のマイナス 6.4 億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 6.5 億円減の 40.1 億円となりました。

## 財務4表の解説 (全体・連結)

## I 全体・連結貸借対照表

### ◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産	1 固定資産	141,800	94.7%	225,275	93.9%	238,329	93.4%
	有形固定資産	133,831	89.4%	214,314	89.4%	226,137	88.6%
	無形固定資産	367	0.2%	985	0.4%	1,207	0.5%
	投資その他の資産	7,602	5.1%	9,975	4.2%	10,984	4.3%
	2 流動資産	7,911	5.3%	14,568	6.1%	16,789	6.6%
	合計	149,712	100.0%	239,843	100.0%	255,119	100.0%
負債・純資産	1 固定負債	47,783	31.9%	100,692	42.0%	106,822	41.9%
	2 流動負債	5,686	3.8%	8,900	3.7%	9,183	3.6%
	負債 合計	53,469	35.7%	109,592	45.7%	116,005	45.5%
	純資産 合計	96,242	64.3%	130,251	54.3%	139,114	54.5%
	合計	149,712	100.0%	239,843	100.0%	255,119	100.0%

### ◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

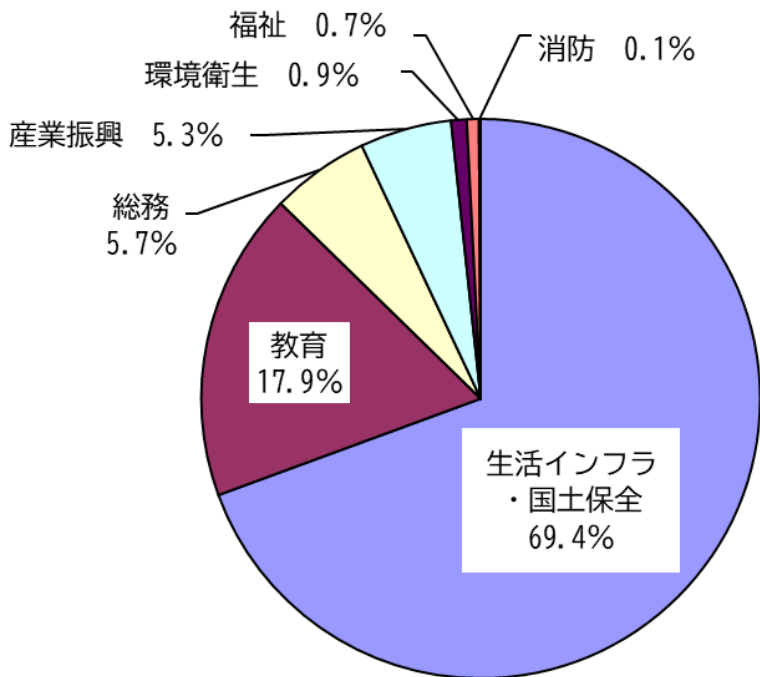
(単位：百万円)

		全体			連結		
		4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
資産	1 固定資産	225,275	226,388	△ 1,113	238,329	238,540	△ 211
	有形固定資産	214,314	214,740	△ 426	226,137	225,437	700
	無形固定資産	985	940	45	1,207	1,177	30
	投資その他の資産	9,975	10,709	△ 734	10,984	11,926	△ 942
	2 流動資産	14,568	12,278	2,290	16,789	14,527	2,262
	合計	239,843	238,667	1,176	255,119	253,067	2,052
負債・純資産	1 固定負債	100,692	102,453	△ 1,761	106,822	107,963	△ 1,141
	2 流動負債	8,900	8,206	694	9,183	8,437	746
	負債 合計	109,592	110,659	△ 1,067	116,005	116,400	△ 395
	純資産 合計	130,251	128,008	2,243	139,114	136,667	2,447
	合計	239,843	238,667	1,176	255,119	253,067	2,052

## ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和4年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

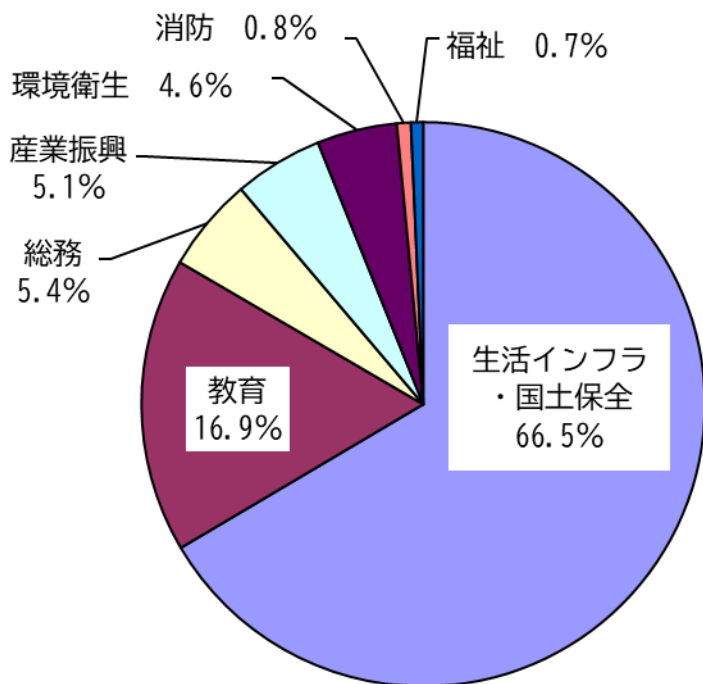
### 【全体財務書類】



#### ◇ ポイント

P.12 の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が17.0%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

### 【連結財務書類】



#### ◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。



## Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

### ◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	8,250	17.1%	9,117	12.3%	10,837	12.3%
	物件費等	13,630	28.2%	19,441	26.2%	21,366	24.3%
	その他の業務費用	1,183	2.4%	1,822	2.4%	2,250	2.5%
	補助金等	10,434	21.6%	32,910	44.3%	42,483	48.3%
	社会保障給付	10,960	22.7%	10,979	14.8%	10,979	12.5%
	他会計への繰出金	3,799	7.9%	-	-	-	-
	その他移転費用	33	0.1%	34	0.0%	74	0.1%
経常費用 合計		48,288	100.0%	74,303	100.0%	87,988	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	651	41.2%	4,985	83.1%	5,345	77.2%
	その他	929	58.8%	1,017	16.9%	1,583	22.8%
経常収益 合計		1,581	100.0%	6,002	100.0%	6,928	100.0%
純経常行政コスト		46,707	-	68,300	-	81,061	-
臨時損失 合計		254	-	262	-	263	-
臨時利益 合計		27	-	28	-	29	-
純行政コスト		46,934	-	68,535	-	81,296	-

### ◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位：百万円)

		全体			連結		
		4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
経常費用	人件費	9,117	9,005	112	10,837	10,733	104
	物件費等	19,441	20,082	△ 641	21,366	21,852	△ 486
	その他の業務費用	1,822	1,431	391	2,250	2,134	116
	補助金等	32,910	33,859	△ 949	42,483	42,916	△ 433
	社会保障給付	10,979	11,024	△ 45	10,979	11,024	△ 45
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
	その他移転費用	34	24	10	74	62	12
経常費用 合計		74,303	75,425	△ 1,122	87,988	88,720	△ 732
経常収益	使用料及び手数料	4,985	4,987	△ 2	5,345	5,345	0
	その他	1,017	652	365	1,583	1,078	505
経常収益 合計		6,002	5,640	362	6,928	6,424	504
純経常行政コスト		68,300	69,785	△ 1,485	81,061	82,297	△ 1,236
臨時損失 合計		262	251	11	263	257	6
臨時利益 合計		28	59	△ 31	29	60	△ 31
純行政コスト		68,535	69,977	△ 1,442	81,296	82,494	△ 1,198

### Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

#### ◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	95,006	143,446	128,008	228,244	136,667	240,583
純行政コスト	△ 46,934		△ 68,535		△ 81,296	
財源	48,308		70,700		83,661	
税収等	31,640		40,369		40,457	
国県等補助金	16,668		30,331		43,204	
本年度差額	1,374		2,166		2,365	
固定資産の変動（内部変動）		2,159		601		
有形固定資産等の増減		1,046		△ 513		
貸付金・基金等の増減		1,114		1,115		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	△ 101	△ 101	133	133	134	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	2	
その他	△ 37		△ 55		△ 55	
本年度純資産変動額	1,236	2,058	2,244	735	2,447	1,665
本年度末純資産残高	96,242	145,504	130,251	228,979	139,114	242,248

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

## IV 全体資金収支計算書

### ◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。  
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,429	18.9%	9,248	13.8%
	物件費等支出	9,912	22.2%	12,333	18.4%
	支払利息支出	169	0.4%	563	0.8%
	その他業務費用支出	858	1.9%	1,043	1.5%
	補助金等支出	10,434	23.4%	32,913	49.0%
	社会保障給付支出	10,960	24.6%	10,979	16.4%
	他会計への繰出支出	3,799	8.5%	-	-
	その他移転費用支出	33	0.1%	34	0.1%
業務支出 合計		44,594	100.0%	67,114	100.0%
業務収入	税収等収入	31,587	64.4%	40,254	53.8%
	国県等補助金収入	15,960	32.6%	28,740	38.4%
	使用料及び手数料収入	651	1.3%	4,977	6.6%
	その他の収入	840	1.7%	882	1.2%
業務収入 合計		49,038	100.0%	74,852	100.0%
臨時支出 合計		200	-	209	-
臨時収入 合計		-	-	2	-
業務活動収支		4,243	-	7,532	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,893	62.7%	7,044	69.8%
	基金積立金支出	2,217	28.4%	2,361	23.4%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	690	8.9%	690	6.8%
投資活動支出 合計		7,800	100.0%	10,095	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	708	28.7%	1,333	40.8%
	基金取崩収入	1,001	40.5%	1,119	34.3%
	貸付金元金回収収入	691	28.0%	691	21.2%
	資産売却収入	70	2.8%	70	2.1%
	その他の収入	-	-	51	1.6%
投資活動収入 合計		2,470	100.0%	3,264	100.0%
投資活動収支		△ 5,330	-	△ 6,831	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,261	99.8%	6,321	99.8%
	その他の支出	10	0.2%	10	0.2%
財務活動支出 合計		4,272	100.0%	6,331	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	4,718	100.0%	5,847	100.0%
	その他の収入	-	-	0	0.0%
財務活動収入 合計		4,718	100.0%	5,847	100.0%
財務活動収支		447	-	△ 484	-
本年度資金収支額		△ 640	-	217	-
前年度末資金残高		4,460	-	9,122	-
本年度末資金残高		3,820	-	9,339	-
前年度末歳計外現金残高		198	-	198	-
本年度歳計外現金増減額		△ 5	-	△ 5	-
本年度末歳計外現金残高		193	-	193	-
本年度末現金預金残高		4,013	-	9,532	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		4年度	3年度	増減
業務支出	人件費支出	9,248	9,301	△ 53
	物件費等支出	12,333	12,939	△ 606
	支払利息支出	563	624	△ 61
	その他業務費用支出	1,043	727	316
	補助金等支出	32,913	33,866	△ 953
	社会保障給付支出	10,979	11,024	△ 45
	他会計への繰出支出	-	-	-
	その他移転費用支出	34	24	10
業務支出 合計		67,114	68,506	△ 1,392
業務収入	税金等収入	40,254	39,860	394
	国県等補助金収入	28,740	29,837	△ 1,097
	使用料及び手数料収入	4,977	4,987	△ 10
	その他の収入	882	652	230
業務収入 合計		74,852	75,336	△ 484
臨時支出 合計		209	212	△ 3
臨時収入 合計		2	20	△ 18
業務活動収支		7,532	6,639	893
投資活動支出	公共施設等整備費支出	7,044	4,604	2,440
	基金積立金支出	2,361	541	1,820
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	690	665	25
投資活動支出 合計		10,095	5,810	4,285
投資活動収入	国県等補助金収入	1,333	1,318	15
	基金取崩収入	1,119	654	465
	貸付金元金回収収入	691	666	25
	資産売却収入	70	65	5
	その他の収入	51	52	68
投資活動収入 合計		3,264	2,755	509
投資活動収支		△ 6,831	△ 3,055	△ 3,776
財務活動支出	地方債等償還支出	6,321	6,113	208
	その他の支出	10	63	△ 53
財務活動支出 合計		6,331	6,176	155
財務活動収入	地方債等発行収入	5,847	4,377	1,470
	その他の収入	0	55	△ 55
財務活動収入 合計		5,847	4,431	1,416
財務活動収支		△ 484	△ 1,745	1,261
本年度資金収支額		217	1,840	△ 1,623
前年度末資金残高		9,122	7,282	1,840
本年度末資金残高		9,339	9,122	217
前年度末歳計外現金残高		198	209	△ 11
本年度歳計外現金増減額		△ 5	△ 11	6
本年度末歳計外現金残高		193	198	△ 5
本年度末現金預金残高		9,532	9,320	212

## 一般会計等財務書類

# 一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,800	固定負債	47,783
有形固定資産	133,831	地方債	40,192
事業用資産	69,979	長期未払金	-
土地	31,977	退職手当引当金	7,581
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,631	その他	10
建物減価償却累計額	△ 49,997	流動負債	5,686
工作物	2,936	1年内償還予定地方債	4,948
工作物減価償却累計額	△ 1,814	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	534
航空機	-	預り金	193
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	53,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,244	固定資産等形成分	145,504
インフラ資産	63,390	余剰分(不足分)	△ 49,262
土地	26,619		
建物	8,036		
建物減価償却累計額	△ 5,432		
工作物	78,368		
工作物減価償却累計額	△ 44,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188		
物品	3,489		
物品減価償却累計額	△ 3,027		
無形固定資産	367		
ソフトウェア	367		
その他	0		
投資その他の資産	7,602		
投資及び出資金	1,119		
有価証券	190		
出資金	928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	411		
長期貸付金	3		
基金	6,183		
減債基金	207		
その他	5,976		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 114		
流動資産	7,911		
現金預金	4,013		
未収金	230		
短期貸付金	2		
基金	3,702		
財政調整基金	2,852		
減債基金	850		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35		
資産合計	149,712	純資産合計	96,242
		負債及び純資産合計	149,712

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	48,288
業務費用	23,062
人件費	8,250
職員給与費	6,431
賞与等引当金繰入額	534
退職手当引当金繰入額	562
その他	723
物件費等	13,630
物件費	9,496
維持補修費	417
減価償却費	3,718
その他	-
その他の業務費用	1,183
支払利息	169
徴収不能引当金繰入額	139
その他	874
移転費用	25,226
補助金等	10,434
社会保障給付	10,960
他会計への繰出金	3,799
その他	33
経常収益	1,581
使用料及び手数料	651
その他	929
純経常行政コスト	46,708
臨時損失	254
災害復旧事業費	1
資産除売却損	251
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	-
純行政コスト	46,934

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440
純行政コスト(△)	△ 46,934		△ 46,934
財源	48,308		48,308
税金等	31,640		31,640
国県等補助金	16,668		16,668
本年度差額	1,374		1,374
固定資産の変動(内部変動)		2,159	△ 2,159
有形固定資産等の増加		4,899	△ 4,899
有形固定資産等の減少		△ 3,853	3,853
貸付金・基金等の増加		2,907	△ 2,907
貸付金・基金等の減少		△ 1,793	1,793
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 101	△ 101	
内部取引	-	-	
その他	△ 37		△ 37
本年度純資産変動額	1,236	2,058	△ 822
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	96,242	145,504	△ 49,262



# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	44,594
業務費用支出	19,369
人件費支出	8,429
物件費等支出	9,912
支払利息支出	169
その他の支出	858
移転費用支出	25,226
補助金等支出	10,434
社会保障給付支出	10,960
他会計への繰出支出	3,799
その他の支出	33
業務収入	49,038
税収等収入	31,587
国県等補助金収入	15,960
使用料及び手数料収入	651
その他の収入	840
臨時支出	200
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	200
臨時収入	-
業務活動収支	4,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,800
公共施設等整備費支出	4,893
基金積立金支出	2,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	690
その他の支出	-
投資活動収入	2,470
国県等補助金収入	708
基金取崩収入	1,001
貸付金元金回収収入	691
資産売却収入	70
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,271
地方債償還支出	4,261
その他の支出	10
財務活動収入	4,718
地方債発行収入	4,718
その他の収入	-
財務活動収支	447
本年度資金収支額	△ 640
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	4,460
本年度末資金残高	3,820
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	193
本年度末現金預金残高	4,013

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

#### (2) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。  
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産  
有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	31.8%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 79百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,300百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,109 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,969 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,770 百万円
将来負担額	64,848 百万円
充当可能基金額	11,391 百万円
特定財源見込額	1,316 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,109 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	4,412 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△4,114 百万円
基礎的財政収支	298 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	60,300 百万円	56,788 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	386 百万円	78 百万円
資金収支計算書	60,686 百万円	56,866 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,243 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	708 百万円
未収債権額の増加	145 百万円
未収債権額の減少	△20 百万円
未払債務額の増加	△2 百万円
未払債務額の減少	1 百万円
減価償却費	△3,718 百万円
賞与等引当金取崩額	530 百万円
賞与等引当金繰入額	△534 百万円
退職手当引当金取崩額	746 百万円
退職手当引当金繰入額	△562 百万円
徴収不能引当金繰入額	△139 百万円
資産売却益	27 百万円
資産除売却損	△51 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,374 百万円

- ④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額   | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円     |
- ⑤ 重要な非資金取引  
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細  
 令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	118,699,347	4,885,427	1,794,083	121,790,691	51,811,692	1,822,741	69,978,999
土地	32,012,401	71,807	107,197	31,977,011	-	-	31,977,011
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,642,768	1,000,689	1,012,587	83,630,869	49,997,394	1,745,770	33,633,475
工作物	2,925,260	11,073	-	2,936,333	1,814,298	76,971	1,122,035
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	116,745	3,801,859	674,299	3,244,305	-	-	3,244,305
インフラ資産	112,396,085	1,947,339	1,131,407	113,212,017	49,822,498	1,742,443	63,389,519
土地	26,551,860	439,123	371,607	26,619,375	-	-	26,619,375
建物	8,035,980	-	-	8,035,980	5,432,244	163,818	2,603,736
工作物	77,688,801	682,533	3,016	78,368,318	44,390,254	1,578,626	33,978,064
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,443	825,684	756,783	188,344	-	-	188,344
物品	3,440,637	111,528	62,830	3,489,334	3,026,945	84,356	462,390
合計	234,536,069	6,944,294	2,988,320	238,492,043	104,661,135	3,649,540	133,830,908

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度：令和04年度  
 会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,302,479	38,024,250	1,578,346	1,926,542	2,885,447	170,913	12,091,023	-	-	69,978,999
土地	7,644,600	15,162,943	906,262	857,300	1,885,791	78,236	5,441,879	-	-	31,977,011
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,415,732	21,868,802	654,301	1,066,020	977,990	79,353	3,571,277	-	-	33,633,475
工作物	73,127	987,622	17,783	3,222	21,666	13,324	5,292	-	-	1,122,035
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	169,020	4,883	-	-	-	-	3,070,402	-	-	3,244,305
インフラ資産	56,747,670	62,043	24,274	54	6,540,896	14,583	-	-	-	63,389,519
土地	26,419,228	35,854	24,274	54	137,580	2,386	-	-	-	26,619,375
建物	2,578,376	25,360	0	-	0	0	-	-	-	2,603,736
工作物	27,605,635	828	-	-	6,359,404	12,196	-	-	-	33,978,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,432	-	-	-	43,912	-	-	-	-	188,344
物品	127,076	204,055	3,819	12,756	7,868	85,899	20,917	-	-	462,390
合計	70,177,225	38,290,348	1,606,438	1,939,353	9,434,210	271,395	12,111,940	-	-	133,830,908

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額		実価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
						(C) - (E) (F)	(C) - (E) (F)			
合計										

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								1,000	29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								18,600	448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	210,000								134,900	210,000
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000								4,270	30,000
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580								2,000	81,580
合計	798,932								1	798,932

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道(株)	18,600								18,600	18,600
会津鉄道(株)	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
(株) エフエム会津	2,000								2,000	2,000
栃東京電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
榎フジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立学歴協会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出資金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出資金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リバーフロント研究所出資金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県福祉推進財団出資金	285								285	285
公益財団法人福島県義勇放散運動推進センター出資金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会の二振興センター出資金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養舎出資金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出資金	500								500	500
地方公共団体金細帳備出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757



## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,852,005				2,852,005	2,852,005
減債基金	1,056,832				1,056,832	1,056,832
庁舎整備基金	3,563,881				3,563,881	3,563,881
国際的ふるさと会津創生基金	138,635				138,635	138,635
奨学資金給与基金	18,669				18,669	18,669
社会福祉基金	73,177				73,177	73,177
郷土研究奨励基金	9,637				9,637	9,637
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	4,069				4,069	4,069
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,312			5,576	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	870,166				870,166	870,166
ふるさと寄附金基金	46,945				46,945	46,945
子ども未来基金	69,502				69,502	69,502
まちの拠点整備等基金	1,104,539				1,104,539	1,104,539
森林環境基金	35,475				35,475	35,475
企業版ふるさと寄附金基金	15,500				15,500	15,500
合計	9,879,608			5,576	9,885,184	9,885,184

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3,030		1,698		8,081
合計	3,030	-	1,698	-	8,081

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	73,468	4,265
法人住民税	6,042	718
固定資産税	208,637	81,486
軽自動車税	6,152	1,090
入湯税	82	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,555	143
使用料及び手数料	15,928	1,079
財産収入	180	-
諸収入	98,028	25,103
合計	411,071	113,883

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	46,760	2,715
法人住民税	3,058	363
固定資産税	71,538	27,940
軽自動車税	2,620	464
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,971	152
使用料及び手数料	4,034	341
財産収入	245	-
諸収入	99,078	3,477
合計	230,305	35,453

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	2,197,309	285,666		1,379,583	436,064	70,638	24,950	-	-	-	286,075
公営住宅建設	1,511,936	135,130		412,252	1,029,055	17,329	53,300	-	-	-	-
災害復旧	14,133	4,465		14,133	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,621,178	998,306		1,686,563	245,643	244,575	442,097	-	-	-	2,300
一般単独事業	16,506,655	1,468,793		41,252	13,296,592	397,363	274,684	-	-	-	2,496,764
その他	3,161,816	310,746		346,767	558,766	-	-	-	-	-	2,256,283
【特別分】											
臨時財政対策債	18,772,788	1,700,005		11,027,185	7,736,331	-	9,271	-	-	-	-
減税補てん債	97,124	40,565		97,124	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	256,944	4,347		70,581	160,283	-	-	-	-	-	26,080
合計	45,139,883	4,948,022		15,075,441	23,462,734	729,904	804,302	-	-	-	5,067,502

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,139,883	42,736,382	2,016,340	348,170	18,448	12,314	2,835	5,394	0.30%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,139,883	4,948,022	4,169,169	4,038,568	3,940,235	3,641,700	13,578,061	6,490,690	3,153,050	1,180,387

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	119,312	139,264	109,240	-	149,336
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,764,471	562,315	745,654	-	7,581,132
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	530,021	533,565	530,021	-	533,565
合計	8,413,804	1,235,144	1,384,915	-	8,264,032

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	有限会社 日本福祉介護サービス 他	83,010	福祉	
	病児保育施設整備交付金	医療法人 清信会	37,161	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	29,823	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,869	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	新規就農者経営発展支援事業補助金	対象者	14,118	産業振興	
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社 アグリワイサワ 他	13,800	産業振興	
	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会負担金	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会	13,051	産業振興	
	防犯灯設置補助金	対象町内会等	10,700	総務	
	美しい会津若松景観助成金	学校法人 東明 他	10,604	生活インフラ・国土保全	
	その他		42,089		
		計	294,428		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,486,854	消防
		福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,201,395	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,024,050	環境衛生	
下水道事業会計負担金		会津若松市上下水道事業管理者	724,350	生活インフラ・国土保全等	
複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金		一般社団法人 A i c t コンソーシアム	717,467	総務	
物価高騰緊急支援給付金		対象者	628,650	福祉	
特別保育事業補助金		とうみょう子ども園 他	465,140	福祉	
子育て世帯物価高騰緊急支援給付金		対象者	348,480	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	272,716	総務	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		対象者	224,900	福祉	
その他			3,045,966		
		計	10,139,967		
合計			10,434,395		

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度： 令和04年度  
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,013,181	4,919,379	22,397,011	4,427,771	2,873,262	1,737,413	6,920,456	-	-	48,288,473
業務費用	4,379,972	4,728,969	4,069,381	3,030,191	1,323,187	185,931	5,344,859	-	-	23,062,489
人件費	817,507	1,206,973	1,221,073	568,719	705,140	57,173	3,672,942	-	-	8,249,525
職員給与費	791,294	1,017,210	1,127,613	557,703	674,901	858	2,261,319	-	-	6,430,898
賞与等引当金繰入額	4,111	-	-	-	-	-	529,454	-	-	533,565
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	562,315	-	-	562,315
その他	22,102	189,762	93,460	11,016	30,238	56,315	319,854	-	-	722,748
物件費等	3,539,285	3,509,390	2,391,609	2,186,355	608,690	127,597	1,267,057	-	-	13,629,982
物件費	1,431,964	2,251,188	2,320,931	2,122,373	252,531	83,432	1,033,194	-	-	9,495,613
維持補修費	250,866	85,135	9,598	655	49,062	4,696	16,597	-	-	416,608
減価償却費	1,856,455	1,173,067	61,081	63,327	307,096	39,469	217,266	-	-	3,717,761
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	23,181	12,606	456,699	275,117	9,358	1,161	404,860	-	-	1,182,981
支払利息	16,502	-	443	-	-	-	152,521	-	-	169,466
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	139,264	-	-	139,264
その他	6,679	12,606	456,256	275,117	9,358	1,161	113,075	-	-	874,252
移転費用	633,209	190,410	18,327,630	1,397,581	1,550,075	1,551,483	1,575,597	-	-	25,225,984
補助金等	626,697	74,928	3,745,892	1,389,555	1,491,303	1,550,749	1,555,270	-	-	10,434,395
社会保障給付	-	114,055	10,837,996	7,610	-	-	-	-	-	10,959,661
社会計への繰出金	0	-	3,743,706	-	55,281	-	-	-	-	3,798,986
その他	6,512	1,427	36	415	3,491	733	20,327	-	-	32,942
経常収益	772,423	24,368	386,299	129,494	26,411	3,800	238,128	-	-	1,580,924
使用料及び手数料	432,319	11,876	932	107,968	17,255	7	81,128	-	-	651,486
その他	340,104	12,492	385,367	21,526	9,157	3,793	157,000	-	-	929,438
純経常行政コスト	4,240,758	4,895,011	22,010,711	4,298,277	2,846,851	1,733,613	6,682,328	-	-	46,707,549
臨時損失	54,074	0	16,830	0	677	2,156	179,794	-	-	253,531
災害復旧事業費	-	-	-	-	677	-	-	-	-	677
資産除売却損	54,074	0	14,976	0	0	2,156	179,794	-	-	251,001
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,854	-	-	-	-	-	-	1,854
臨時利益	-	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	26,941
資産売却益	-	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	26,941
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,294,831	4,894,711	22,027,541	4,298,277	2,842,086	1,735,769	6,840,922	-	-	46,934,139



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,895,212	
		地方譲与税		452,256	
		税交付金		3,589,033	
		地方特例交付金		119,607	
		地方交付税		11,042,685	
		寄附金		104,115	
		他会計繰入金		136,058	
		その他		300,854	
		小計		31,639,820	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		692,623
			都道府県等支出金		15,738
			計		708,360
		経常的補助金	国庫支出金		11,860,995
			都道府県等支出金		4,098,741
			計		15,959,737
		小計		16,668,097	
	合計				48,307,917

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,934,139	15,959,737	1,128,500	24,822,511	5,023,391
有形固定資産等の増加	4,898,831	708,360	3,589,400	601,070	-
貸付金・基金等の増加	2,906,888	-	-	2,889,645	17,243
その他					
合計	54,739,857	16,668,097	4,717,900	28,313,226	5,040,634

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,820,237
合計	3,820,237

## 全体財務書類

**全体貸借対照表**  
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,275	固定負債	100,692
有形固定資産	214,314	地方債等	66,148
事業用資産	71,946	長期未払金	-
土地	33,520	退職手当引当金	8,056
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	86,655	その他	26,488
建物減価償却累計額	△ 52,721	流動負債	8,900
工作物	3,113	1年内償還予定地方債等	6,980
工作物減価償却累計額	△ 1,866	未払金	975
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	607
航空機	-	預り金	207
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	負債合計	109,592
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,244	固定資産等形成分	228,979
インフラ資産	135,489	余剰分(不足分)	△ 98,727
土地	27,646	他団体出資等分	-
建物	10,064		
建物減価償却累計額	△ 6,146		
工作物	176,686		
工作物減価償却累計額	△ 73,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,039		
物品	14,596		
物品減価償却累計額	△ 7,717		
無形固定資産	985		
ソフトウェア	424		
その他	561		
投資その他の資産	9,975		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	190		
出資金	958		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,041		
長期貸付金	23		
基金	7,991		
減債基金	207		
その他	7,784		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 228		
流動資産	14,568		
現金預金	9,532		
未収金	1,259		
短期貸付金	2		
基金	3,702		
財政調整基金	2,852		
減債基金	850		
棚卸資産	22		
その他	130		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-	純資産合計	130,251
資産合計	239,843	負債及び純資産合計	239,843

# 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	74,303
業務費用	30,380
人件費	9,117
職員給与費	7,171
賞与等引当金繰入額	593
退職手当引当金繰入額	588
その他	764
物件費等	19,441
物件費	11,803
維持補修費	443
減価償却費	7,195
その他	0
その他の業務費用	1,822
支払利息	563
徴収不能引当金繰入額	179
その他	1,080
移転費用	43,923
補助金等	32,910
社会保障給付	10,979
その他	34
経常収益	6,002
使用料及び手数料	4,985
その他	1,017
純経常行政コスト	68,300
臨時損失	262
災害復旧事業費	1
資産除売却損	251
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	28
資産売却益	27
その他	1
純行政コスト	68,535

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,008	228,244	△ 100,236	-
純行政コスト (△)	△ 68,535		△ 68,535	-
財源	70,700		70,700	-
税金等	40,369		40,369	-
国県等補助金	30,331		30,331	-
本年度差額	2,166		2,166	-
固定資産の変動 (内部変動)		601	△ 601	-
有形固定資産等の増加		6,801	△ 6,801	-
有形固定資産等の減少		△ 7,314	7,314	-
貸付金・基金等の増加		3,056	△ 3,056	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,941	1,941	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	133	133		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 55		△ 55	-
本年度純資産変動額	2,244	735	1,509	-
本年度末純資産残高	130,251	228,979	△ 98,727	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,113
業務費用支出	23,187
人件費支出	9,248
物件費等支出	12,333
支払利息支出	563
その他の支出	1,043
移転費用支出	43,926
補助金等支出	32,913
社会保障給付支出	10,979
その他の支出	34
業務収入	74,852
税収等収入	40,254
国県等補助金収入	28,740
使用料及び手数料収入	4,977
その他の収入	882
臨時支出	209
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	208
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>7,532</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,095
公共施設等整備費支出	7,044
基金積立金支出	2,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	690
その他の支出	-
投資活動収入	3,264
国県等補助金収入	1,333
基金取崩収入	1,119
貸付金元金回収収入	691
資産売却収入	70
その他の収入	51
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,831</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,331
地方債等償還支出	6,321
その他の支出	10
財務活動収入	5,847
地方債等発行収入	5,847
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 484</b>
本年度資金収支額	217
前年度末資金残高	9,122
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,339
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	193
本年度末現金預金残高	9,532

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

#### (2) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし



1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細  
 令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	123,306,068	5,218,344	1,990,211	126,534,202	54,587,806	1,847,047	71,946,396
土地	33,555,127	71,807	107,197	33,519,737	-	-	33,519,737
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	86,520,867	1,196,816	1,063,181	86,654,503	52,721,334	1,759,209	33,933,169
工作物	3,102,412	11,073	-	3,113,484	1,866,472	87,839	1,247,013
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	125,490	3,938,648	819,833	3,244,305	-	-	3,244,305
インフラ資産	212,806,227	3,934,198	1,305,742	215,434,683	79,945,810	4,568,407	135,488,873
土地	27,578,255	439,123	371,607	27,645,770	-	-	27,645,770
建物	10,064,080	-	-	10,064,080	6,145,545	227,153	3,918,535
工作物	174,541,561	2,197,527	53,426	176,685,662	73,800,264	4,341,254	102,885,398
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	622,331	1,297,548	880,708	1,039,171	-	-	1,039,171
物品	14,416,001	271,493	91,272	14,596,222	7,717,363	645,052	6,878,860
合計	350,528,296	9,424,035	3,387,224	356,565,107	142,250,978	7,060,507	214,314,129

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,331,883	38,024,250	1,578,346	1,926,542	4,823,439	170,913	12,091,023	-	-	71,946,396
土地	7,674,005	15,162,943	906,262	857,300	3,399,113	78,236	5,441,879	-	-	33,519,737
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,415,732	21,868,802	654,301	1,066,020	1,277,683	79,353	3,571,277	-	-	33,933,169
工作物	73,127	987,622	17,783	3,222	146,643	13,324	5,292	-	-	1,247,013
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	169,020	4,883	-	-	-	-	3,070,402	-	-	3,244,305
インフラ資産	128,846,425	62,043	24,274	54	6,541,495	14,583	-	-	-	135,488,873
土地	27,445,023	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,645,770
建物	3,893,175	25,360	0	-	0	0	-	-	-	3,918,535
工作物	96,512,968	828	-	-	6,359,404	12,196	-	-	-	102,885,398
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	995,259	-	-	-	43,912	-	-	-	-	1,039,171
物品	6,452,355	204,055	5,269	12,756	97,608	85,899	20,917	-	-	6,878,860
合計	148,630,664	38,290,348	1,607,888	1,939,353	11,462,542	271,395	12,111,940	-	-	214,314,129



## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,852,005				2,852,005	2,852,005
減債基金	1,056,832				1,056,832	1,056,832
庁舎整備基金	3,563,881				3,563,881	3,563,881
国際的ふるさと会津創生基金	138,635				138,635	138,635
奨学資金給与基金	18,669				18,669	18,669
社会福祉基金	73,177				73,177	73,177
郷土研究奨励基金	9,637				9,637	9,637
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	4,069				4,069	4,069
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,312			5,576	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	870,166				870,166	870,166
ふるさと寄附金基金	46,945				46,945	46,945
子ども未来基金	69,502				69,502	69,502
まちの拠点整備等基金	1,104,539				1,104,539	1,104,539
森林環境基金	35,475				35,475	35,475
企業版ふるさと寄附金基金	15,500				15,500	15,500
国民健康保険準備金	286,188				286,188	286,188
若松城整備等基金	296,730				296,730	296,730
介護給付費準備基金	1,225,141				1,225,141	1,225,141
合計	11,687,668			5,576	11,693,244	11,693,244

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3,030	-	1,698	-	4,728
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	22,873	-	1,698	-	24,571

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	294,380	87,559
国民健康保険税	600,306	96,673
介護保険料	22,275	14,367
後期高齢者医療保険料	3,019	595
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,555	143
使用料及び手数料	15,929	1,079
財産収入	180	-
諸収入	101,942	27,645
合計	1,040,586	228,060

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	123,976	31,483
国民健康保険税	141,146	22,724
介護保険料	18,819	12,138
後期高齢者医療保険料	4,842	954
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,971	152
使用料及び手数料	8,879	4,861
財産収入	245	-
諸収入	99,515	3,761
給水収益	387,071	1,675
下水道使用料	219,101	908
その他未収金	252,829	-
合計	1,259,393	78,656

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	30,026,710	2,313,799		11,370,068	17,914,685	259,975	195,907	-	-	286,075
公営住宅建設	1,511,936	135,130		412,252	1,029,055	17,329	53,300	-	-	-
災害復旧	14,133	4,465		14,133	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,621,178	998,306		1,686,563	245,643	244,575	442,097	-	-	2,300
一般単独事業	16,506,655	1,468,793		41,252	13,296,592	397,363	274,684	-	-	2,496,764
その他	3,321,016	315,045		346,767	717,966	-	-	-	-	2,256,283
【特別分】										
臨時財政対策債	18,772,788	1,700,005		11,027,185	7,736,331	-	9,271	-	-	-
減税補てん債	97,124	40,565		97,124	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	256,944	4,347		70,581	160,283	-	-	-	-	26,080
合計	73,128,484	6,980,454		25,065,926	41,100,556	919,241	975,259	-	-	5,067,502

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
73,128,484	57,418,110	8,370,260	6,580,694	400,866	204,992	71,251	82,310

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
73,128,484	6,980,454	6,144,512	6,026,458	5,911,360	5,527,893	21,252,467	11,441,583	6,174,247	3,669,510

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	279,257	178,977	151,518	-	306,716
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,224,160	588,329	756,647	-	8,055,841
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	603,593	603,938	600,404	-	607,127
合計	9,107,011	1,371,244	1,508,570	-	8,969,685

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	有限会社 日本福祉介護サービス 他	83,010	福祉	
	病児保育施設整備交付金	医療法人 清信会	37,161	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	29,823	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,869	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	新規就農者経営発展支援事業補助金	対象者	14,118	産業振興	
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社 アグリイワワ 他	13,800	産業振興	
	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会負担金	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会	13,051	産業振興	
	居宅介護住宅改修費	対象者	12,823	福祉	
	介護予防住宅改修費	対象者	11,501	福祉	
	その他		63,393		
	計		318,751		
	その他の補助金等	療養諸費（審査支払手数料除く）	福島県国民健康保険団体連合会等	6,672,876	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,313,168	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,835,888	福祉
国民健康保険事業費納付金		福島県	2,777,918	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,486,854	消防	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,351,047	福祉	
福島県後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,201,395	福祉	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,075,828	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,024,050	環境衛生	
高額療養費		福島県国民健康保険団体連合会等	985,555	福祉	
その他			7,866,811		
計			32,591,390		
合計			32,910,142		

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度： 令和04年度  
会計： 全体

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	10,491,890	4,919,379	43,232,360	4,195,698	2,847,403	1,716,160	6,899,688	-	-	74,302,578
業務費用	10,287,608	4,728,969	5,288,482	3,030,191	1,513,760	185,931	5,344,859	-	-	30,379,799
人件費	1,220,154	1,206,973	1,671,536	568,719	719,361	57,173	3,672,942	-	-	9,116,856
職員給与費	1,139,422	1,017,210	1,508,104	557,703	686,653	858	2,261,319	-	-	7,171,268
賞与等引当金繰入額	32,455	-	30,308	-	859	-	529,454	-	-	593,076
退職手当引当金繰入額	26,013	-	-	-	-	-	562,315	-	-	588,329
その他	22,263	189,762	133,124	11,016	31,849	56,315	319,854	-	-	764,184
物件費等	8,614,579	3,509,390	2,958,268	2,186,355	777,508	127,597	1,267,057	-	-	19,440,754
物件費	3,070,642	2,251,188	2,864,294	2,122,373	378,362	83,432	1,033,194	-	-	11,803,485
維持補修費	258,609	85,135	9,598	655	67,251	4,696	16,597	-	-	442,540
減価償却費	5,285,283	1,173,067	84,376	63,327	331,895	39,469	217,266	-	-	7,194,683
その他	45	-	-	-	-	-	-	-	-	45
その他の業務費用	452,875	12,606	658,678	275,117	16,891	1,161	404,860	-	-	1,822,189
支払利息	410,040	-	443	-	298	-	152,521	-	-	563,301
徴収不能引当金繰入額	2,418	-	32,775	-	4,520	-	139,264	-	-	178,977
その他	40,418	12,606	625,461	275,117	12,073	1,161	113,075	-	-	1,079,911
移転費用	204,282	190,410	37,943,878	1,165,507	1,333,643	1,530,229	1,554,829	-	-	43,922,779
補助金等	196,692	74,928	27,086,908	1,157,482	1,330,134	1,529,496	1,534,502	-	-	32,910,142
社会保険給付	-	114,055	10,856,931	7,610	-	-	-	-	-	10,978,596
その他	7,590	1,427	40	415	3,509	733	20,327	-	-	34,042
経常収益	5,069,088	24,368	427,527	129,494	125,771	3,800	222,122	-	-	6,002,170
使用料及び手数料	4,687,863	11,876	2,987	107,968	93,122	7	81,128	-	-	4,984,952
その他	381,225	12,492	424,540	21,526	32,649	3,793	140,994	-	-	1,017,218
純経常行政コスト	5,422,803	4,895,011	42,804,834	4,066,204	2,721,632	1,712,360	6,677,566	-	-	68,300,409
臨時損失	62,773	0	16,840	0	677	2,156	179,794	-	-	262,240
災害復旧事業費	-	-	-	-	677	-	-	-	-	677
資産売却損	54,104	0	14,976	0	0	2,156	179,794	-	-	251,031
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,669	-	1,864	-	-	-	-	-	-	10,533
臨時利益	1,025	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	27,967
資産売却益	-	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	26,941
その他	1,025	-	-	-	-	-	-	-	-	1,025
純行政コスト	5,484,550	4,894,711	42,821,674	4,066,204	2,716,868	1,714,516	6,836,160	-	-	68,534,682

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,895,212	
		地方交付税		11,042,685	
		その他		4,565,865	
		小計		31,503,762	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金		708,360
			計		708,360
		経常的補助金	国県等支出金		15,959,737
			計		15,959,737
		小計		16,668,097	
		合計		48,171,859	
特別会計	税収等	保険料等		5,605,937	
		寄附金		13,961	
		その他		3,245,389	
		小計		8,865,287	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金		52,190
			計		52,190
		経常的補助金	国県等支出金		13,610,963
			計		13,610,963
		小計		13,663,153	
		合計		22,528,440	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	68,534,682	28,740,234	1,159,600	29,988,791	8,646,057
有形固定資産等の増加	6,800,685	1,332,611	4,687,600	780,474	-
貸付金・基金等の増加	3,056,221	-	-	3,037,350	18,871
その他					
合計	78,391,588	30,072,845	5,847,200	33,806,615	8,664,928

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	9,531,977
合計	9,532,007

## 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,329	固定負債	106,822
有形固定資産	226,137	地方債等	71,393
事業用資産	81,946	長期未払金	-
土地	33,924	退職手当引当金	8,372
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	104,345	その他	27,056
建物減価償却累計額	△ 61,304	流動負債	9,183
工作物	4,740	1年内償還予定地方債等	7,040
工作物減価償却累計額	△ 3,474	未払金	1,085
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	703
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	140
その他	4	負債合計	116,005
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,709	固定資産等形成分	242,248
インフラ資産	136,698	余剰分(不足分)	△ 103,314
土地	27,744	他団体出資等分	180
建物	10,588		
建物減価償却累計額	△ 6,549		
工作物	179,607		
工作物減価償却累計額	△ 75,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,053		
物品	16,670		
物品減価償却累計額	△ 9,177		
無形固定資産	1,207		
ソフトウェア	427		
その他	780		
投資その他の資産	10,984		
投資及び出資金	334		
有価証券	201		
出資金	130		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,041		
長期貸付金	23		
基金	9,803		
減債基金	207		
その他	9,597		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 228		
流動資産	16,789		
現金預金	11,477		
未収金	1,289		
短期貸付金	2		
基金	3,917		
財政調整基金	3,067		
減債基金	850		
棚卸資産	52		
その他	131		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	255,119	純資産合計	139,114
		負債及び純資産合計	255,119

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	87,988
業務費用	34,453
人件費	10,837
職員給与費	8,712
賞与等引当金繰入額	702
退職手当引当金繰入額	594
その他	828
物件費等	21,366
物件費	12,869
維持補修費	781
減価償却費	7,715
その他	0
その他の業務費用	2,250
支払利息	580
徴収不能引当金繰入額	179
その他	1,491
移転費用	53,536
補助金等	42,483
社会保障給付	10,979
その他	74
経常収益	6,928
使用料及び手数料	5,345
その他	1,583
純経常行政コスト	81,061
臨時損失	263
災害復旧事業費	1
資産除売却損	252
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	29
資産売却益	27
その他	1
純行政コスト	81,296



## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,667	240,583	△ 104,094	178
純行政コスト (△)	△ 81,296		△ 81,296	-
財源	83,661		83,661	-
税金等	40,457		40,457	-
国県等補助金	43,204		43,204	-
本年度差額	2,365		2,365	-
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	134			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	2			
その他	△ 55			
本年度純資産変動額	2,447	1,665	780	2
本年度末純資産残高	139,114	242,248	△ 103,314	180

省略

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.89%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

#### (2) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
主として期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細  
 令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	142,074,035	9,365,695	4,715,523	146,724,206	64,778,609	2,171,752	81,945,598
土地	33,957,320	73,873	107,197	33,923,996	-	-	33,923,996
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	100,074,445	5,341,065	1,070,999	104,344,511	61,304,319	2,078,814	43,040,192
工作物	4,731,344	11,073	2,407	4,740,010	3,474,290	92,938	1,265,720
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,328	1,035	-	4,363	-	-	4,363
建設仮勘定	3,305,426	3,938,648	3,534,920	3,709,154	-	-	3,709,154
インフラ資産	216,360,379	3,944,044	1,312,389	218,992,035	82,293,992	4,636,382	136,698,042
土地	27,676,660	439,123	371,607	27,744,175	-	-	27,744,175
建物	10,588,290	-	-	10,588,290	6,548,993	239,894	4,039,297
工作物	177,469,051	2,197,527	60,074	179,606,504	75,744,999	4,396,488	103,861,505
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626,378	1,307,395	880,708	1,053,065	-	-	1,053,065
物品	16,436,833	324,933	91,345	16,670,421	9,176,580	718,203	7,493,841
合計	374,871,247	13,634,672	6,119,257	382,386,662	156,249,181	7,526,337	226,137,481

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,331,883	38,043,557	1,578,346	10,424,949	4,852,203	1,521,978	12,192,681	-	-	81,945,598
土地	7,674,005	15,166,398	906,262	1,021,309	3,404,346	232,475	5,519,202	-	-	33,923,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,415,732	21,884,004	654,301	8,934,322	1,294,185	1,262,036	3,595,612	-	-	43,040,192
工作物	73,127	988,273	17,783	12,385	149,309	19,551	5,292	-	-	1,265,720
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,363	-	-	-	-	4,363
建設仮勘定	169,020	4,883	-	456,933	-	7,916	3,070,402	-	-	3,709,154
インフラ資産	130,055,594	62,043	24,274	54	6,541,495	14,583	-	-	-	136,698,042
土地	27,543,428	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,744,175
建物	4,013,937	25,360	0	-	0	0	-	-	-	4,039,297
工作物	97,489,076	828	-	-	6,359,404	12,196	-	-	-	103,861,505
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,009,153	-	-	-	43,912	-	-	-	-	1,053,065
物品	6,914,984	204,171	5,269	12,756	111,751	223,993	20,917	-	-	7,493,841
合計	150,302,462	38,309,770	1,607,888	10,437,759	11,505,449	1,760,554	12,213,599	-	-	226,137,481

## 会津若松市の財務書類

(令和4年度決算)

令和6年2月発行

発行 会津若松市財政課  
会津若松市東栄町3番46号  
電話：0242-39-1203

(掲載HP) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>